日本共産党 県議会議員
よしまた洋（よう） 活動報告
2019年9月号

yoshiyou.com

連絡先：日本共産党東青地区委員会（青森市中央3丁目21−15）　017−777-7241　FAX017-775-4553

「毎日暑いですね」と言い続けた日々がようやく終わろうとしています。残暑が続いています、体調にはお気を付けください。

8月は常任委員会の委員会質疑と視察が行われました。その主な内容を報告します。

高橋ちづ子衆院議員とともに松丘保養園に

高橋議員、安藤県議、赤平市議らとともに松丘保養園を訪問（写真）。入所者や職員らと懇談しました。

入所者と懇談する高橋議員ら

消費税増税に道理なし

市民団体の総会で、よしまた県議が講演

青森市の「消費税をなくす会」の総会でよしまた県議が講演し、県議会の論戦を通じて感じていることを報告（写真）。市民と野党の共闘の発展にもふれ、増税ストップをと訴えました。

消費税をなくす会での講演

委員会視察で県内各地に

委員会の県内視察が行われ、よしまた県議も参加しました。7月には、六ケ所再処理工場や八戸市の屋内スケートリンク場を視察。8月には、青森市の消防学校で訓練の様子を視察（写真右）。また、斜陽館や津軽鉄道のとりくみなどを学びました。

訓練の様子を視察する様子。右端がよしまた県議

共産・安藤県議

浪館通りの踏切道
冬期間の安全対策を求める
「調査して考えたい」と答弁

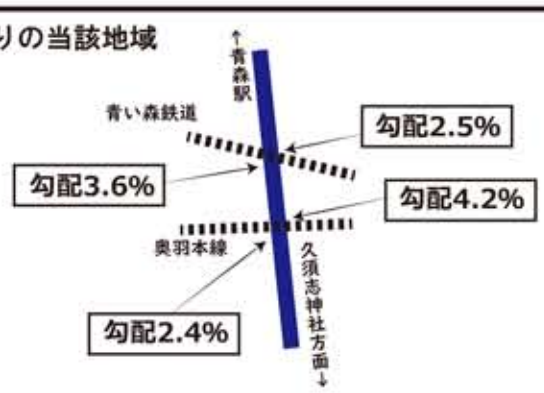
安藤県議（右）とともに現地調査

浪館通りの踏切道は、冬期間、凍結や積雪などでスリップするため、踏切であるにも関わらず車が停止できない状況があります。よしまた県議は、この問題を所管する建設委員会に所属する安藤はるみ県議（日本共産党県議団長）とともに現地調査を行いました。

当該の道路は、踏切が2つ重なるうえに、通勤時は渋滞常習地帯です。そのうえ、冬期間の道路状況が危険性を増しています。安藤県議は8月の委員会で、冬期間の安全対策を求めました。

2つの踏切の車道勾配は図の通りです。県は、消雪施設の設置の基準を「勾配6％以上」としており、当該道路は6％未満だから対象にならないとしつつも、凍結抑制なども含め、コスト、維持管理費などを勘案しながら、「現地を調査し対応を考えたい」と答弁しました。

浪館通りの当該地域



6月、7月、8月の常任委員会の質問を紹介します

よしまた県議が所属する総務企画危機管理委員会での質問です。開催日時は次のとおりです。6月26日、7月19日、8月21日。

総務部関連

マイナンバーカード保有の強制はすべきではない

公務員とその家族であっても、カード保有は任意

マイナンバーカードの普及は13%にとどまっています。これを底上げしようと、総務省は、公務員とその家族をターゲットに、「実質的な義務化」(東奥日報)と言われるような手法を用いていてカード普及をもくろんでいます。

よしまた県議は8月の委員会でこの問題をとりあげました。総務省の手法は、公務員とその家族に対し、カード保有を勧奨(かんしょう)し、また、保有状況の調査を行うというものです。その際、個人情報を流用し、マイナンバーカード申請書に住所や名前を勝手に書き込み、職場のなかでこれを配布し回収することまで行います。よしまた県議は、いくらカードを保有する必要性が乏しいからといって、強制的に公務員と家族に押し付けるべきではない、と主張。総務省ですら「(カードの取得は)任意」「申請しなくても不利益はない」と答えていることを示し、県の姿勢をただしました。県は、カード保有は勧奨にすぎず、アンケート調査も協力してもらう立場だと答弁。よしまた県議は、「県庁職員とその家族、市町村職員とその家族のマイナンバーカード保有は任意だということを確認しておく」と強調しました。

よしまた県議は、6月の委員会では県庁内のハラスメントの相談件数や対応について、7月の委員会では未利用になっている県有施設の利活用について質問しました。

企画政策部関連

情報通信技術の発展と県民生活について

積極面とリスクの両面をみすえて戦略的な推進を

人工知能(AI)やスマホの普及など、情報通信技術(ICT)の進展が著しいなか、この技術の発展をどう県民生活の向上に役立てるのか、よしまた県議が8月の委員会で質問しました。

県は今年3月に、「ICT利活用推進プラン」を策定しています。そのなかでは、官民がもっているデータをできるだけオープンにして活用をはかることなどが盛り込まれています。よしまた県議は、「除雪状況の公開など、オープンデータの活用は今後も大いに役立つだろう」とし、こうした推進を戦略的にはかることをもとめるとともに、「Wi-Fiスポットを積極的に位置付けるなど、さらに充実を」と求めました。

同時に、ICTの発展はデメリットを伴います。よしまた県議は、技術的にも倫理的にも、情報通信技術の発展がもたらす本質的なリスクを見極めて、その上にたって推進をはかってほしいと求めました。

●操車場跡地の新駅検討は、「アリーナありき」ではなく丁寧に

7月の委員会でよしまた県議は、青森市が県に設置を要望している操車場跡地への新駅建設の問題をとりあげました。

市は7月18日、50万人が新駅を利用するという試算を発表しましたが、県はこの試算について「鉄道事業者として県が実施してきた算定方法と異なる」と答弁。よしまた県議は、市の試算であってもアリーナによって駅を利用する想定人数は年間1万人に過ぎないことや、技術的な困難が予想されることをあげ、「検討にあたっては、『アリーナありき』ではなく丁寧に」と求めました。

6月の委員会では、「『経済を回す』とりくみの『見える化』へ努力を」と求めるとともに、国民スポーツ大会の会場の選定状況をただしました。

危機管理局関連

正常に動いたとしても、行き先のない核のゴミが次々と

再処理工場は、技術的にも廃棄物処理という点でも破綻

日本原燃が県に対し、六ケ所村再処理工場における第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の最大保有量を変更する事前了解を求めた件について、よしまた県議は7月の委員会で質問しました。

対象となる廃棄物は、再処理工場から排出される低レベルのものです。原発由来でいうならピット処分相当のレベルですが、再処理工場由来のものについては、最終処分の方法が決まっていません。よしまた県議は、高レベル放射性廃棄物とハル・エンドピースなどのレベルの高い低レベル放射性廃棄物は処分方法は決まっていても行き先が決まっていない、それに加え、それよりレベルの低い廃棄物は、最終処分の法令すらないことを指摘。「再処理工場が仮に正常運転しても、排出される放射性廃棄物は、行き先がないものや法令がないものばかり。危険なものが青森県に持ち込まれることだけがハッキリしている状況だ」と指摘し、破綻した核燃料サイクルからの撤退を求めました。

このほかに、航空自衛隊三沢基地に所属するF35戦闘機が墜落した問題について、5月、6月、8月の委員会で質問。7月の委員会では、操車場跡地の防災上の位置づけをただしながら、幹線道路とのアクセス改善が前提になることを指摘しました。

新米県議の こぼればなし

4月の選挙で初当選し、5月から任期がはじまって、5月臨時議会・6月定例議会を経験しながら、5月・6月・7月・8月の常任委員会すべてで質問に立ってきました。私が所属している総務企画危機管理委員会は3つの部局を所管するので、それぞれの部局ごとに最低1テーマ、合計3テーマ以上の質問を続けています。「ようやく慣れてきた」と思ってきたら、9月議会が目前に迫ったいまは、9月と10月の常任委員会とともに決算委員会の準備に追われています。日々起こる事態と、これまでの論戦の到達とをつかむため、勉強することが山積みです。うまく答弁を引き出せず、力量不足を感じることもありますが、何よりも県民の願い実現のためにとがんばります。(洋)